



平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月17日

上場会社名

ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺尾 主

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 今井 大介

TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	44,192	10.9	1,887	82.4	1,848	106.5
15年9月中間期	39,866	0.3	1,034	3.8	895	3.8
16年3月期	88,064		3,104		2,875	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	867	139.2	23	80	—	—
15年9月中間期	363	36.9	9	95	—	—
16年3月期	1,715		46	94	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 74百万円 15年9月中間期 21百万円 16年3月期 51百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 36,431,296株 15年9月中間期 36,432,672株 16年3月期 36,432,305株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	84,973	26,586	31.3	729	83
15年9月中間期	81,449	24,556	30.1	674	02
16年3月期	87,578	25,885	29.6	710	38

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 36,428,269株 15年9月中間期 36,432,280株 16年3月期 36,431,490株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	517	△2	△504	1,272
15年9月中間期	6,848	164	△7,092	1,197
16年3月期	9,525	93	△9,635	1,261

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	90,400	3,600	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円41銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

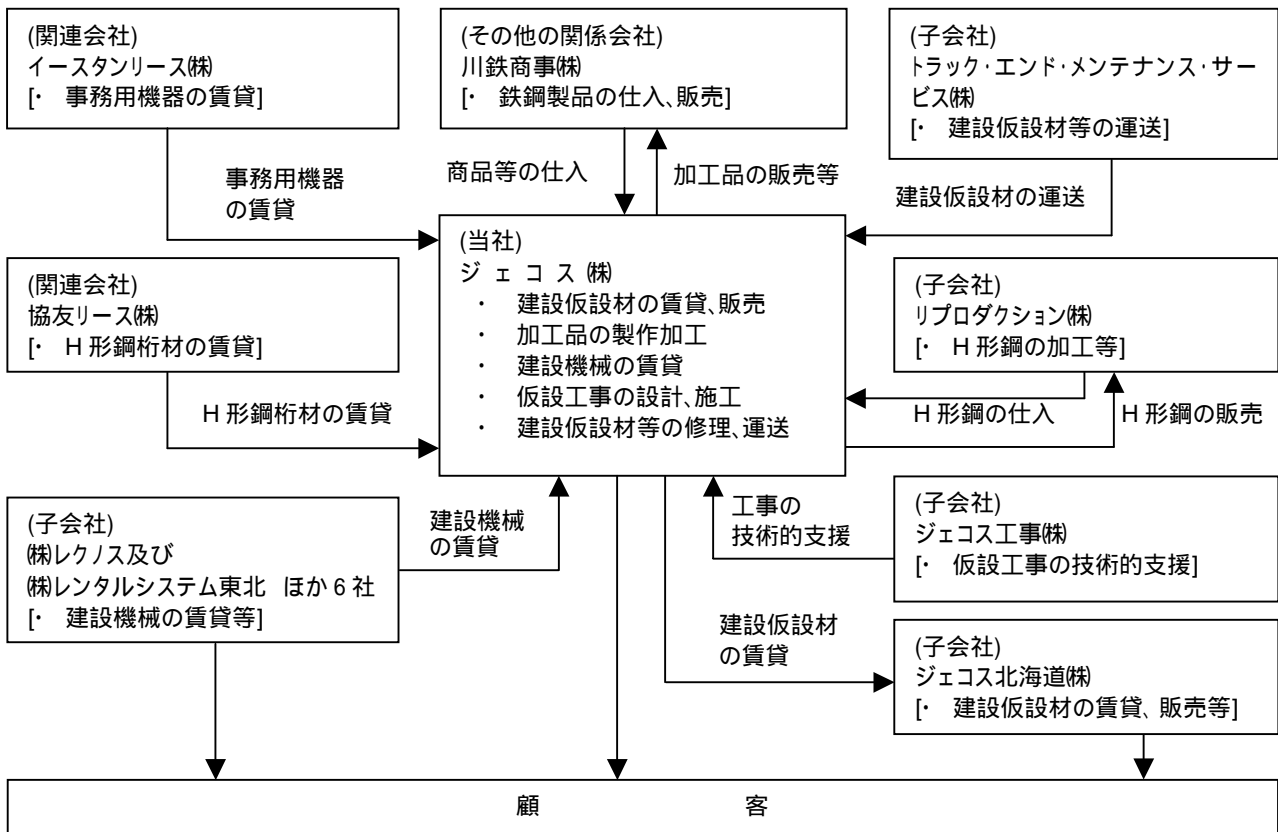
当企業集団（当社および連結子会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

㈱レクノスおよび㈱レンタルシステム東北ほか6社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸するほか、㈱レクノスは、建機センターの管理運営および関連業務を行っております。また、子会社ジェコス北海道㈱は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行っております。一方、関連会社の協友リース㈱およびイースタンリース㈱は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション㈱は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行っております。

また、川鉄商事㈱は当社の総議決権数の16.12%を有する主要株主であり、当社は、主要取扱品目である建設仮設材を主として同社を経由して調達しております。また、同社を経由して建設会社に加工品の販売等を行っておりますが、当社の売上高に占める割合は僅少であります。

なお、これらの営業活動は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントであるため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行っておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注) 川鉄商事株式会社は、平成16年10月1日をもってエヌケーケートレーディング株式会社と合併し、JFE商事株式会社に商号を変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計、施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートすることによって、社会資本の形成に寄与しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、安定配当を基本としつつ、会社業績に応じて弾力的に成果配分を行ってまいります。内部留保につきましては、有利子負債の削減、長期展望に立った生産設備の拡充に活用し、財務体質の強化を図ってまいり所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、個人投資家の株主市場への参加を促し、株式市場を活性化する施策としての重要性を十分に認識しておりますが、従来から投資単位を100株としているため、現時点では特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題としていることから、経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。具体的には、株主資本利益率(ROE)5%以上を安定的に確保することを目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

未だ厳しい経営環境が予想されるなかで、当社は営業本部制の徹底による責任の明確化と迅速な経営判断を可能にする機能的組織の構築、地方営業拠点の整備拡充など全国的なきめ細かい営業力の強化を最重点課題としてまいります。また、機械化による工場コストの削減、効率的な人員配置、業績主義の徹底による総人件費の抑制など一層のコスト軽減を図るとともに、工事のノウハウを活かした新工法の開発など仮設工事の周辺事業を積極的に展開し、安定的収益基盤の充実を図ってまいります。

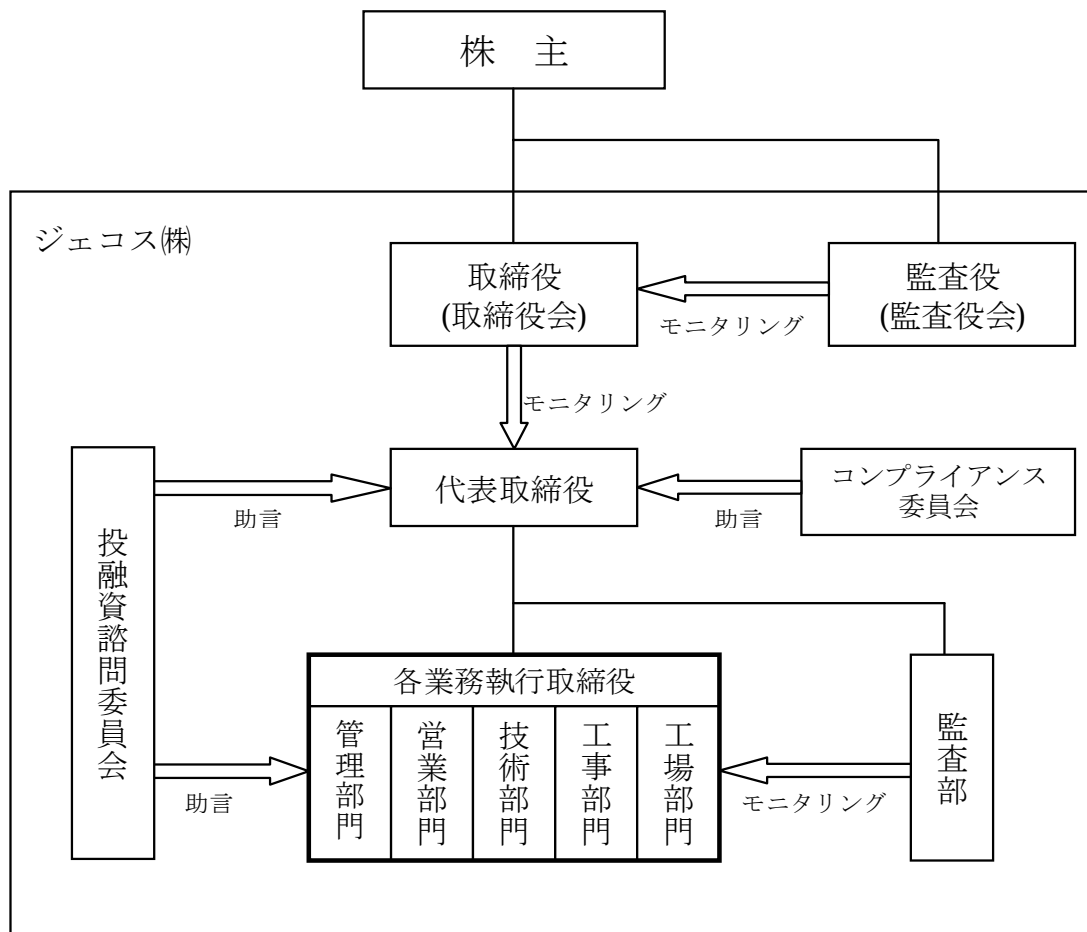
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会と企業の関わりが深まるなかで社会の一員として社会的責任を果たし、遵法主義に裏づけされた企業活動を通して社会に貢献するとともに、企業価値を最大化できるような企業内統制を図ることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。当社はこうした考えに立ち、監査役制度を尊重し、当制度を基軸にコーポレート・ガバナンスを進めてまいります。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



- ① 取締役の役職として、担当役員、統括役員、部門管掌役員を設置し、毎月定例的に開催される取締役会において、業務の執行状況を報告しております。
- ② 取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等に出席する他、必要に応じてヒヤリングを行うなど、モニタリングを行っております。なお、監査役4名のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- ③ 各部門の業務執行については、独立機関である監査部により定期的にモニタリングを行っております。
- ④ コンプライアンス委員会は、役付取締役、総務部長を中心に事案ごとに関係する部門の担当役員、部長で構成される機関であり、業務執行など企業活動全般の適法性に関してモニタリングを行ない、代表取締役に対して助言等を行っております。
- ⑤ 投融資諮問委員会は、総務部長、財務部長、経理部長、審査法務部長及び企画管理部長で構成され、多額の資産の購入、投資及び融資等に関して代表取締役及び各部門に対する助言等を行っております。
- ⑥ その他内部統制の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう社

内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。

- ・総務部における社用資産購入・経費等の支払いの承認、経理部による内容の確認、財務部により支払いを実施することで過失を未然に防止する仕組みが確立されております。
  - ・事務管理部により、営業部から独立して売上債権、仕入債務の管理を実施することで誤計上や回収遅延を防止する仕組みが確立されております。
  - ・審査法務部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで貸倒損失の発生を極小化する仕組みが確立されております。
- c. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要  
当社社外監査役2名のうち1名は主要株主であるJFEスチール(株)の従業員を兼務しており、他の1名は主要株主であるJFE商事(株)の出身者であります。
- d. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況  
当社はコンプライアンスをコーポレート・ガバナンス充実のための重要な柱の一つとして位置づけており、コンプライアンス体制の整備、充実を通して、企業倫理の醸成、遵法精神の浸透を図ってまいりました。

#### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、JFEグループの一員として、同企業グループ各社と鋼材等について取引があり、今後も継続してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### a. 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き米国、中国向けを中心とした堅調な輸出に支えられ、製造業を中心として企業収益が改善するとともに、民間設備投資も増加傾向にあるほか、雇用環境にも明るさが見え始めるなど、全体的には緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

一方、当企業集団を取り巻く建設業界におきましては、大都市圏を中心に民間建設需要の回復基調が強まるなどの好材料はあるものの、公共投資の減少には依然として歯止めがかからず、建設需要全体としては厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当企業集団は、グループ企業間の連携をより強化し、情報の共有化を推進することで商機の確実な取り込みを図るほか、鋼材市況価格の高騰を受け、鋼材賃貸単価の一層の改善に努めてまいりました。

また、グループ全体の経営資源を効率的に活用するため、グループ各企業の枠にとらわれず資源の再分配、再構築を進め、収益性の向上とコストの削減を図ってまいりました。

さらに、仮設周辺事業分野における新製品、新技術の開発への取り組みも引き続き行っていました。

具体的には、当社札幌支店を北海道北広島市に移転し、連結子会社ジェコス北海道(株)(旧(株)レンタルシステム北海道)との情報共有化をより一層強化し、同地域において、よりきめ細かな営業活動を推進したほか、建設機械の賃貸を主たる事業とする連結子会社(株)レンタルシステム水戸が茨城県那珂郡東海村に東海村出張所を、(株)レンタルシステム千葉が東京都葛飾区に城東出張所を、(株)レンタルシステム九州が福岡県北九州市に北九州営業所をそれぞれ開設し、営業基盤の一層の拡充を図ってまいりました。

新製品、新技術の開発への取り組みといたしましては、開発体制を一層強化するため、当社GSS工法推進開発チームを発展的に解消し、新たに技術開発部を設置することで、昨年、特許を取得いたしました「GSS工法」(ソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を従来工法と比較して50%以上削減する新工法)などの新工法およびスチールセグメントをはじめとする鋼製加工製品、その他新技術、新製品等の開発推進の一元化を図りました。

また、昨年、特許を取得いたしました「GSS工法」の中核である泥土低減装置「ジェコソイルシステム」を他の工法へ応用するべく、「泥土低減工法研究会」を設立し、当該技術のさらなる発展に努めてまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は441億92百万円と前中間

連結会計期間比10.9%の増収となりました。また、利益面では鋼材市況価格の高騰を受け、鋼材販売価格が上昇したことが大きく影響し、経常利益で18億48百万円と前中間連結会計期間比106.5%の増益となり、法人税等8億9百万円を控除した中間純利益においても8億67百万円と前中間連結会計期間比139.2%の大幅な増益となりました。

なお、当中間連結会計期間におきましては、財務内容の透明性を高めるため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失74百万円を特別損失として計上しております。

#### b. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、大都市圏を中心に民間建設需要に回復の兆しがあるものの、公共事業の削減の影響は大きく、特に地方都市における建設需要は依然として低迷しております。

このような環境のなかで、当企業集団は潜在的需要の掘り起こしと確実な商機の取り込みによる利益の確保を図ってまいります。

具体的には、地域ごとに設立している連結子会社（ジェコス北海道㈱および㈱レクノスほか8社）の各事業所と当社事業所の連携を密にし、各地域における売上と利益の確保を図るなど、グループとしての各地域の損益管理を徹底してまいります。

加えて、収益基盤強化のために新技術、新製品の開発の促進を目的として、正式組織の技術開発部とは別に、営業、工事、工場、技術の各部門のメンバーからなるタスクフォースとしての企画開発委員会を立ち上げ、建設作業所により密着した幅広いニーズの吸い上げと、その具現化に向けた研究開発を展開しております。

さらに、鋼材価格の値上がりに伴う仕入資金の増加も勘案しつつ、売掛債権の回収を一層強化し有利子負債の抑制に努めてまいります。

これらの諸政策を実施する結果、通期連結売上高は904億円、経常利益は36億円、当期純利益では18億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度末に比べ5億17百万円の増加にとどまった一方、借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが5億4百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ11百万円(0.9%)増加し、12億72百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、5億17百万円(前中間連結会計期間比△92.5%)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が16億76百万円となった一方、仕入債務が25億73百万円減少したことおよび法人税等の支払額が11億36百万円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は2百万円(前中間連結会計期間比△101.1%)となりました。これは、主に定期預金の払戻しによる収入が1億67百万円となった一方、賃貸用建設機械および有形固定資産の取得による支出が1億69百万円となったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、5億4百万円(前中間連結会計期間比△92.9%)となりました。これは主に短期借入金が3億円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	26.7%	30.1%	29.6%	31.3%
時価ベースの 自己資本比率	15.4%	18.6%	20.1%	20.2%
債務償還年数	8.3年	2.0年	2.7年	24.3年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	10.9	43.1	32.2	4.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前年度 末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		1,324		1,372		1,429		△57	
受取手形及び 売掛金		24,276		28,264		31,686		△3,422	
たな卸資産	※4	23,786		24,697		23,411		1,286	
その他	※3	1,981		2,041		2,107		△66	
貸倒引当金		△728		△468		△685		217	
流動資産合計		50,639	62.2	55,906	65.8	57,948	66.2	△2,042	
II 固定資産									
有形固定資産 ※1									
貸貸用 建設機械		3,472		2,706		3,036			
建物及び 構築物		4,502		4,233		4,427			
土地		13,672		13,656		13,672			
その他		1,793	23,439	1,585	22,180	1,657	22,793	26.0	△613
無形固定資産		251	0.3	247	0.3	242	0.3	5	
投資その他の 資産									
投資有価 証券		3,942		4,232		4,119			
その他		4,721		3,681		3,829			
貸倒引当金		△1,543	7,120	△1,272	6,641	△1,352	6,596	7.5	45
固定資産合計		30,810	37.8	29,068	34.2	29,630	33.8	△563	
資産合計		81,449	100.0	84,973	100.0	87,578	100.0	△2,605	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前年度 末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
		23,462		28,732		31,275		△2,543	
		22,310		19,670		19,970		△300	
		40		1,530		1,540		△10	
		568		588		732		△144	
		2,263		2,543		2,888		△345	
		48,643	59.8	53,063	62.4	56,405	64.4	△3,342	
II 固定負債									
		5,430		3,900		3,910		△10	
		62		116		62		55	
		2,329		793		802		△9	
		239		251		261		△10	
		191		264		254		10	
		8,250	10.1	5,324	6.3	5,288	6.0	36	
		56,893	69.9	58,387	68.7	61,693	70.4	△3,306	
(少数株主持分)									
		—	—	—	—	—	—	—	
(資本の部)									
I 資本金									
		4,398	5.4	4,398	5.2	4,398	5.0	—	
II 資本剰余金									
		4,596	5.6	4,596	5.4	4,596	5.3	—	
III 利益剰余金									
		15,300	18.8	17,067	20.1	16,471	18.8	596	
IV 土地再評価 差額金									
		94	0.1	178	0.2	94	0.1	84	
V その他有価証券 評価差額金									
		170	0.2	351	0.4	329	0.4	22	
VI 自己株式									
		△1	△0.0	△3	△0.0	△1	△0.0	△1	
		24,556	30.1	26,586	31.3	25,885	29.6	701	
		81,449	100.0	84,973	100.0	87,578	100.0	△2,605	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			39,866	100.0		44,192	100.0	4,326		88,064	100.0
II 売上原価			32,735	82.1		36,489	82.6	3,755		72,845	82.7
売上総利益			7,132	17.9		7,703	17.4	572		15,219	17.3
III 販売費及び一般 管理費											
貸倒引当金 繰入額		237			—				154		
給与諸手当		2,014			1,987			4,597			
賞与引当金 繰入額		520			530			672			
退職給付 費用		232			187			433			
賃借料		458			456			922			
減価償却費		254			212			515			
その他		2,382	6,097	15.3	2,444	5,816	13.2	△281	4,822	12,115	13.8
営業利益			1,034	2.6		1,887	4.3	853		3,104	3.5
IV 営業外収益											
受取利息		5			4			9			
受取配当金		1			7			8			
持分法による 投資利益		21			74			51			
その他		19	45	0.1	22	108	0.2	62	44	112	0.1
V 営業外費用											
支払利息		172			127			308			
その他		12	185	0.4	20	147	0.3	△38	32	340	0.4
経常利益			895	2.3		1,848	4.2	953		2,875	3.3
VI 特別利益											
固定資産 売却益		—			9			22			
貸倒引当金 戻入額		—			62			5			
厚生年金 基金代行 部分返上益		—			—			1,106			
その他		—	—	—	—	71	0.2	71	18	1,151	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失											
固定資産 処分損		3		19				32			
会員権処分損		4		5				4			
投資有価証券 評価損		7		—				107			
会員権減損 処理額		18		19				142			
たな卸資産 評価損		—		105				423			
確定拠出企業 年金移行損失		—		—				24			
減損損失	※1	—		74				—			
その他		—	32	0.1	21	243	0.5	211	—	731	0.8
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			864	2.2		1,676	3.8	812		3,295	3.7
法人税、住民 税及び事業税	※2	510			869			1,390			
法人税等 調整額	※2	△9	501	1.3	△60	809	1.8	308	190	1,580	1.8
中間 (当期) 純利益			363	0.9		867	2.0	505		1,715	1.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,596		4,596		4,596
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			4,596		4,596		4,596
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			15,127		16,471		15,127
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		363	363	867	867	1,715	1,715
III 利益剰余金減少高							
配当金		182		182		364	
役員賞与		7		5		7	
土地再評価差額金取崩額		—	189	84	271	—	371
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,300		17,067		16,471

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		864	1,676	3,295
2 減価償却費		773	660	1,519
3 減損損失		—	74	—
4 貸倒引当金の増加額 または減少額 (△)		180	△255	△55
5 賞与引当金の増加額 または減少額 (△)		△101	△144	63
6 退職給付引当金等の増加額 または減少額 (△)		7	△19	△1,498
7 受取利息及び受取配当金		△6	△12	△17
8 支払利息		172	127	308
9 持分法による投資利益		△21	△74	△51
10 賃貸用建設機械売却損 または売却益 (△)		2	△4	△20
11 固定資産処分損		3	10	10
12 投資有価証券売却益 (△)		—	—	△0
13 投資有価証券評価損		7	—	107
14 会員権処分損		4	5	3
15 会員権評価損		8	1	37
16 売上債権の減少額 または増加額 (△)		6,827	3,635	△426
17 たな卸資産の減少額 または増加額 (△)		1,334	△1,286	1,709
18 その他の流動資産の減少額 または増加額 (△)		17	△97	69
19 破産債権、更生債権その他これらに 準ずる債権の減少額 または増加額 (△)		△229	101	△11
20 仕入債務の増加額 または減少額 (△)		△2,717	△2,573	5,099
21 未払消費税等の増加額 または減少額 (△)		35	△193	57
22 その他の流動負債の増加額 または減少額 (△)		25	122	△75
23 その他の固定負債の増加額		22	10	85
24 役員賞与の支払額		△7	△5	△7
小計		7,201	1,758	10,201
25 利息及び配当金の受取額		22	19	44
26 利息の支払額		△159	△124	△296
27 法人税等の支払額		△216	△1,136	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,848	517	9,525

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△127	△99	△242
2 定期預金の払戻しによる収入		202	167	276
3 賃貸用建設機械の取得による支出		△26	△47	△43
4 賃貸用建設機械の売却による収入		154	96	290
5 その他の有形固定資産の取得 による支出		△56	△122	△225
6 その他の有形固定資産の売却に による収入		0	9	1
7 無形固定資産の取得による支出		△14	△41	△28
8 投資有価証券の取得による支出		△2	△2	△3
9 投資有価証券の売却による収入		0	—	0
10 貸付けによる支出		△1	△0	△1
11 貸付金の回収による収入		30	22	49
12 その他の投資による支出		△14	△25	△28
13 その他の投資の回収による収入		18	41	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		164	△2	93
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△6,890	△300	△9,230
2 長期借入金の返済による支出		△20	△20	△40
3 自己株式の取得による支出		△0	△1	△1
4 配当金の支払額		△182	△183	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,092	△504	△9,635
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額または 減少額 (△)		△81	11	△17
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,278	1,261	1,278
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,197	1,272	1,261

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社14社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。	子会社12社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。	子会社12社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。 なお、(株)レクノスは、平成16年1月1日を合併期日として(株)レンタルシステム四国及び(株)レンタルシステム広島を合併しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム四国及び(株)レンタルシステム広島については平成15年4月1日から平成15年12月31日までの損益計算書を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。 協友リース(株) イースタンリース(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左  その他のたな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左  その他のたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～15年 建物及び構築物 15～47年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>賃貸用建設機械については、主要な連結子会社において、過去の使用状況および処分価格を調査した結果、従来採用していた耐用年数および残存価額との乖離が明らかとなりました。このため、当中間連結会計期間から、実績にもとづく見積り使用可能期間を耐用年数とし実績にもとづく正味実現可能価額を残存価額として採用することにいたしました。</p> <p>これにより、従来と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ9百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>—</p> <p>無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>賃貸用建設機械については、主要な連結子会社において、過去の使用状況及び処分価格を調査した結果、従来採用していた耐用年数及び残存価額との乖離が明らかとなりました。このため当連結会計年度から、実績に基づく見積り使用可能期間を耐用年数とし実績に基づく正味実現可能価額を残存価額として採用することにいたしました。これにより、従来と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,233百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,000百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>—</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に返還額の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,106百万円計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として24百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ有効性の評価方法 同左	ヘッジ有効性の評価方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。 資本割額 9百万円 付加価値割額 22百万円	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,193百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 246百万円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から 除いている休止中の建設仮設材1,098百 万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,061百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 421百万円</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流 動化による留保部分が1,029百万円含ま れております。なお、これに対応する手 形譲渡残高は4,958百万円であります。</p> <p>—</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,656百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 392百万円</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流 動化による留保部分が1,247百万円含ま れております。なお、これに対応する手 形譲渡残高は6,446百万円であります。</p> <p>—</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
—	<p>※1 減損損失 当中間連結会計期間において当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" data-bbox="580 432 1013 875"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳) 事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。 (グルーピングの方法) 固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8	—
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)															
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58															
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8															
三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8															
<p>※2 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※2 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 同左</p>	—																

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成15年9月30日) 現金及び預金勘定 1,324百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 127百万円 現金及び現金同等物 1,197百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 1,372百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 100百万円 現金及び現金同等物 1,272百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 1,429百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 168百万円 現金及び現金同等物 1,261百万円

## ① リース取引

証券取引法第27条の30の6に基づき電子開示手続を行っておりますので、当該事項の記載を省略しております。

## ② 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	705	985	281	708	1,289	581	706	1,250	544
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
①国債 地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	705	985	281	708	1,289	581	706	1,250	544

(注) その他有価証券で時価のある株式について以下のとおり減損処理を行っております。

前中間連結会計期間 7百万円

当中間連結会計期間 -

前連結会計年度 7百万円

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、中間決算日(決算日)、中間決算日後(決算日後)における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、中間決算日後(決算日後)おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2,706	2,606	2,606

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

中間連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。また、連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質及びエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	674.02円	729.83円	710.38円
1株当たり 中間(当期)純利益	9.95円	23.80円	46.94円
1株当たり中間(当期) 純利益の算定上の基礎	中間純利益 363百万円 普通株主に 帰属しない金額 一) 一百万円	中間純利益 867百万円 普通株主に 帰属しない金額 一) 一百万円	当期純利益 1,715百万円 普通株主に 帰属しない金額 一) 5百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (5百万円)
	普通株式に係る 中間純利益 363百万円 期中平均株式数 36,433千株	普通株式に係る 中間純利益 867百万円 期中平均株式数 36,431千株	普通株式に係る 当期純利益 1,710百万円 期中平均株式数 36,432千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	同左

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

#### a 製作加工及び修理実績

当中間連結会計期間の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

区分		金額（百万円）	前年同期比（％）
製作・加工	建設仮設材	672	6.6
	製品	3,283	16.2
	小計	3,954	14.4
修理	建設仮設材	1,055	△0.7
合計		5,009	10.9

#### b 工事施工実績

当中間連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事	4,813	3.0

### (2) 受注状況

受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当中間連結会計期間の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
スチールセグメント等	3,281	△19.3	3,005	14.4

### (3) 取引形態別売上実績

当中間連結会計期間の取引形態別売上実績を販売価格により示せば次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
販売	26,150	14.0
賃貸	9,264	10.4
工事	4,813	3.0
修理等	3,966	2.7
合計	44,192	10.9